甦れ、労働運動研究

篠田 徹

本号の特集「生活を守るアクターとしての組合」で考えたことがある。

特集は賃上げ主体としての組合の力に焦点を当てる。確かにこれは近年の日本の組合にとって喫緊の問題だ。ただ組合を「生活を守るアクター」とした場合、課題は賃上げに止まらない。同じ理由で前は雇用を優先した。また「生活」の主体は一樣でなく、年齢や性、産業、業種や職種、学歴やキャリア、「正規」「非正規」等立場が違えば、その人達の「生活を守る」中身や優先順位も変わる。

この違いは組合が力を発揮する活動のレパートリーを試すことになり、当然組合毎にそのバリエーションや得手不得手も異なる。

この「生活を守る」具体的な問題は、組合がそれをどう守るのかという問題とも重なる。

例えば賃上げといえ、かつての日本や今日でも欧米では、ストライキを背景とした団体交渉というやり方がまず想定される。

ところが近年の日本の賃上げは、「官製春闘」と言われるように、ストライキなどの実行行使を伴わず、組合と連携した政府のイニシアチブの下で企業が賃上げし、企業はそれを自社の力と社会や政府にアピールする。

この「官製春闘」に感動した米国の保守系シンクタンクは、共和党が労働者の党をめざすなら、日本の自民党を見倣えと訴えた。

ただこれはエピソードで済ます話ではない。社会科学にも、これまで賃上げは、組合側の主体的な力を強めるために、いかなる資源動員を図るかが多く分析されてきた。だが「官製春闘」は与野党の政治的な機会構造を利用した事例として今後分析が進むだろう。

他方ストライキ研究では、技術集約的な産業では核心的技能を有する拠点工場の重要性が指摘される。だが労働集約的な製造業や流通やサービス

業の場合は、その時々政治、社会運動とのリンクが重要視される。

後者には、戦前の抗日運動と繋がった上海在華紡争議や女性のアドボカシー運動と結んだ欧米サービス業の労働条件向上の例がある。コロナ禍でエッセンシャルワーカーズのディスコースが流通産業の非正規労働者保護の動きを強めた日本のケースは、新たなパターンとして興味深い。

振り返ってみると、前世紀末から今日まで日本の組合が辿ってきた軌跡は、欧米や途上国のそれとは異なる貴重な経験でもある。それ故、この特集を契機に組合の力についての包括的な研究が再び活発になればと思う。

日本は1980年代まで世界でも有数の経験と議論を有する労働運動のメッカであった。それが労働省が労政局をなくし、厚労省となった辺りから、その看板を下ろしてきた。

組合の力の包括的な研究を労働運動研究としたのは他でもない。労働省は産業民主主義の護民官として、創設から今世紀初めまで国の内外の組合の力やそれに関連する動きの膨大な情報を毎年巨大な『資料労働運動史』に纏め、各大学や主要図書館を通じて実践家や研究者などに提供した。

また同様の使命を果たすため、労働省は外郭団体の日本労働協会を通じて、歴大な組合の力に関する定点観測を『週刊労働ニュース』で、またその分析を本誌の前身である『日本労働協会雑誌』を通じて長年リードし、それは今も続く。

確かにこれら労働運動研究の分厚いインフラは縮減した。だがこのインフラが尚残っていることは、労働政治のホットスポットで今世紀の労働組合とそれが関係する諸組織の力の諸相をまとめ、先頃公刊された『大阪社会労働運動史第十巻』が教えてくれる。

(しのだ・とおる 早稲田大学社会科学総合学術院教授)